

中小企業スーパーサポート事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標(R2)	中小企業スーパーサポート補助金等による支援企業の売上増加額(累計)	100億円					
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開			
事業名	中小企業スーパーサポート事業費		担当課・担当	中小企業振興課企業振興担当				
事業開始年度	平成26年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内中小企業・小規模事業者が取り組む、市場調査・研究開発・試作、設備投資、販路開拓・販売拡大に要する経費を補助することにより、付加価値額向上を後押しし、加速化させ、県内産業の振興を促進する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(1)産業技術価値創出事業<基金事業>(市場調査・研究開発・試作) 補助率1/2 (2)設備投資等促進事業(設備投資) 補助率1/2 (3)コンサルティング活用販路開拓等支援事業(販路開拓・販売拡大) 補助率1/2 (4)小規模事業者持続的発展支援事業(新事業展開、生産性向上、販路拡大等) 補助率1/2 (5)フォローアップ事業(フォローアップ支援・成果事例集作成・成果事例発表会開催)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 県内中小企業・小規模事業者の経済活動を側面から支援するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	中小企業スーパーサポート補助事業	-	607,047	449,131				
	中小企業スーパーサポート補助業務委託	-	33,123	21,971				
	計	0	640,170	471,102	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	-	640,170	471,102				
	計	0	640,170	471,102	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	中小企業スーパーサポート補助金採択件数(単年度)	活動実績	件	-	313	161		
		当初見込み	件	-	300	290	200	200
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	中小企業スーパーサポート補助金による支援企業の売上増加額(単年度)	成果実績	億円	-	未確定	未確定		
		目標値	億円	-	19	15	13	13
		達成度	%	-				
関連事業	商工業振興資金融資事業費等(中小企業振興課) 中小企業庁:ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県経済を牽引する力の源泉である中小企業・小規模事業者がその潜在力を最大限に発揮できるよう、きめ細かな支援を行うことにより、経営資源の強化を図ることは極めて重要である。
 中小企業の付加価値額向上と小規模事業者の持続的発展を支援するためには、研究開発から販路開拓までの一貫した支援を行う必要があり、やる気のある中小企業・小規模事業者を直接支援することができる本事業は、中小企業関連事業の中でも優先して取り組むべき事業である。
 本事業目標は、中小企業庁のものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金の実施状況等を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の採択数はともに東北第1位となっており、これらの事業を補完する当事業のニーズは高い。 ・やる気のある中小企業・小規模事業者を直接支援することができる本事業は優先して取り組むべき事業である。 ・平成26～28年度の設備投資事業の採択企業117社(採択額6億9,000万円)の設備導入1年後の成果を確認したところ、売上げが約59億円伸びていることから、事業(R1予算額:3億2,000万円)を令和2年度までの4年間継続すると想定した場合、売上を100億円増加させる目標水準は妥当と考えられる。 ・29～30年度事業実施による売上増加額については、事業実施翌年度の決算書がまだ揃わないことから、把握できない。 ・実地検査により、整備された設備が稼働していることについて確認済み。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	・290件の見込みに対し、161件の採択に留まったが、これは国の「ものづくり補助金」及び「持続化補助金」での採択率が上昇したことが原因の1つとなっている(本補助金ではそれらの不採択者を対象にしている)。 ・4補助事業全てにおいて外部有識者を入れた審査会により採択企業を選定しており、選定は妥当と考える。 ・中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」より、補助率及び補助上限額が低くなっており、受益者との負担関係は妥当と考える。 ・補助対象経費は中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」と同じであり、真に必要なものに限定されていると考える。 ・「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の不採択者を対象とした事業であるが、申請する際に商工会・商工会議所の経営指導員等の助言を得てブラッシュアップを行うことにより、より効果的に事業を実施できるようになっている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	本県の商工業振興のため、広く県内中小企業・小規模事業者に対して研究開発から販路開拓まで一貫した支援を行うものであり、市町村・民間等に委ねることができない。
今改善の点課題	平成26～28年度の設備投資事業の採択企業117社の設備導入1年後の成果を確認したところ、売上げが増加している企業がある一方で、売上げが伸びていない企業もあることから、平成30年度からフォローアップ事業を実施し、過去の採択事業者の取引拡大や経営基盤強化等を支援することとしている。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない